

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社アンビスホールディングス

【英訳名】 Amvis Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 柴原 慶一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6262-5105 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 山口 真吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6262-5105 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 山口 真吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	4,082,372	5,369,689
経常利益	(千円)	945,597	864,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	665,703	602,636
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	665,703	602,636
純資産額	(千円)	4,677,358	1,070,252
総資産額	(千円)	11,901,279	6,997,244
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	29.89	30.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	28.90	
自己資本比率	(%)	39.3	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	666,784	445,184
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,955,925	1,139,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,466,889	660,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,630,653	452,904

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第3期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 2019年7月10日の臨時取締役会決議により、2019年7月31日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月17日の定時取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益、1株当たり四半期純利益を算出しております。
5. 第3期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第3期連結会計年度末現在において非上場であり、期中平均株式が把握できないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、2020年3月3日付で株式会社明日の医療を設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づいて判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは「志とビジョンある医療・介護で社会を元気に幸せに」を経営ミッションに掲げています。

わが国は2010年に超高齢社会（1）へと突入し、2025年に団塊の世代がすべて75歳以上となることを契機に、高齢化の様相は今後一層強くなり、医療や看護・介護の需要はさらに高まるとされています。一方で、医療や看護・介護の制度を経済的に、また人的に支える労働人口の減少が予測されており、今後の高齢化の進展に対応し得る医療や看護・介護の持続可能な制度設計がわが国の根本的、かつ緊要な課題のひとつであることは論をまちません。

当社グループでは、この課題に対して、有料老人ホーム「医心館」とこれに関連するサービス（以下、「医心館事業」と言います。）の提供を通じて、在宅療養のプラットフォーム（2）を充実させ、地域の医療や看護・介護資源を効果的かつ効率的に利用できる仕組みづくりを行うことで応えてまいります。地域では、病床削減とこれに伴って療養の場を病院から「在宅（自宅や施設等）」へ移すとする政策を受けて、特に慢性期や終末期の患者における医療や看護・介護の需要が高まっています。

このことは、当社グループにとって有利な事業環境であり、引き続き事業を積極的に展開していく背景となっております。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間において、医心館事業では新たに3施設（神奈川県横浜市港北区「医心館 新横浜」、岩手県北上市「医心館 北上」、茨城県水戸市「医心館 水戸」）を開設、全国23施設（2020年3月末日現在）でサービスを提供しております。

これまでの利用者数は累計で約3,362名（2020年3月末日現在）となりました。今後は、さらに医心館の出店を戦略的に進め、また利用対象者層を拡大することにより、長期的かつ持続的な成長を実現してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高4,082,372千円、営業利益994,623千円、経常利益945,597千円、親会社株主に帰属する四半期純利益665,703千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

（1）超高齢社会とは、65歳以上の人口割合が全人口の概ね20%を超えている社会を指します。

（2）医心館事業では、医療依存度が高い方の受入れに特化し、看護師の人員体制を強固にすることで、その方々の慢性期や終末期の療養において充実した看護ケアを提供しています。

さらに、原則として医師と介護支援専門員（ケアマネジャー）を外部化することで、事業の透明性と公正性を担保し、限られた医療資源が最大限に活用されるために、地域医療（地域包括ケア）のプラットフォームのひとつとなることを目指しています。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,901,279千円となり、前連結会計年度末に比べ4,904,035千円の増加となりました。これは主に、東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う公募増資及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）等による現金及び預金が2,177,748千円、増収による売掛金が314,117千円、新規事業所の開設に伴う建物や工具、器具及び備品やリース資産等の取得による有形固定資産が2,159,432千円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,223,920千円となり、前連結会計年度末に比べ1,296,928千円の増加となりました。これは主に、従業員数の増加等により給料等に係る未払金及び未払費用が273,294千円、新規事業所の開設及び投資に伴う新規借入金が561,523千円、リース債務が367,963千円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,677,358千円となり、前連結会計年度末に比べ3,607,106千円増加となりました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う公募増資による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,288,000千円ずつ増加したことと、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,520千円ずつ増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益665,703千円により利益剰余金が増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が60,000千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,177,748千円増加の2,630,653千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は666,784千円となりました。これは主に、売上債権の増加314,117千円が生じた一方で、税金等調整前四半期純利益944,389千円、減価償却費109,380千円、未払金及び未払費用の増加75,011千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,955,925千円となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出1,763,739千円、敷金及び保証金の差入による支出197,037千円等が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,466,889千円となりました。これは主に、株式の発行による3,001,808千円の収入、新規事業所を開設したことに伴い長期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の純増額455,150千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出93,627千円が生じたこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価格 (千円)	資金調達方法	開設年月
株式会社アンビスホールディングス	医心館 水戸 (茨城県水戸市)	医心館設備等	367,919	自己資金 及び借入金	2020年2月
株式会社アンビスホールディングス	医心館 北上 (岩手県北上市)	医心館設備等	236,044	自己資金 及び借入金	2019年11月
株式会社アンビス	医心館 新横浜 (神奈川県横浜市港北区)	医心館設備等	404,000	ファイナンス リース	2019年10月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アンビスホー ルディングス	医心館 新潟 (新潟県新潟市中央区)	医心館 設備等	348,690	224,500	自己資金及び 借入金	2020年1月	2020年6月	48床

(注) 1. 投資予定額を31,950千円から348,690千円へ変更しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の増加能力を50床から48床へ変更しております。

4. 当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間において確定した新たな設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アンビスホー ルディングス	医心館 経堂 (東京都世田谷区)	医心館 設備等	532,499	249,753	自己資金及び 借入金	2019年12月	2020年11月	52床
株式会社 アンビスホー ルディングス	医心館 流山おおたかの森 (千葉県流山市)	医心館 設備等	621,978	37,251	自己資金及び 借入金	2020年3月	2020年11月	54床
株式会社 アンビスホー ルディングス	医心館 小田原 (神奈川県小田原市)	医心館 設備等	535,102	164,295	自己資金及び 借入金	2020年5月	2020年10月	52床
株式会社 アンビスホー ルディングス	医心館 長野 (長野県長野市)	医心館 設備等	372,376	113,078	自己資金及び 借入金	2020年5月	2020年10月	52床
株式会社 アンビスホー ルディングス	医心館 湘南台 (神奈川県藤沢市)	医心館 設備等	648,299	197,272	自己資金及び 借入金	2020年3月	2020年9月	61床
株式会社 アンビスホー ルディングス	医心館 川越 (埼玉県川越市)	医心館 設備等	501,000	185,363	自己資金及び 借入金	2020年3月	2020年8月	49床

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2020年2月17日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、40,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,261,000	22,522,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
計	11,261,000	22,522,000		

(注) 1 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式数が11,261,000株増加しています。

2 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注1)	44,000	11,261,000	176	1,540,904	176	1,500,904

(注) 1 新株予約権行使の行使による増加です。

2 2020年2月17日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は11,261,000株増加し、22,522,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社IDEA, Inc	愛知県名古屋市名東区亀の井3丁目66	6,950,000	61.71
柴原慶一	東京都港区	2,950,000	26.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	316,700	2.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	201,300	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	103,400	0.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	69,300	0.61
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	62,000	0.55
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	61,300	0.54
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24	38,100	0.33
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	31,700	0.28
計		10,783,800	95.76

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,260,324	112,603	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	676		
発行済株式総数	11,261,000		
総株主の議決権		112,603	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,904	2,630,653
売掛金	1,236,587	1,550,705
貯蔵品	2,890	3,669
その他	104,702	163,016
貸倒引当金	585	549
流動資産合計	1,796,500	4,347,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	753,775	1,802,696
機械装置及び運搬具(純額)	6,521	5,319
工具、器具及び備品(純額)	67,307	69,054
リース資産(純額)	2,922,755	3,270,143
土地	524,909	756,156
建設仮勘定	355,383	886,715
有形固定資産合計	4,630,654	6,790,086
無形固定資産		
のれん	39,969	31,700
ソフトウェア	5,291	3,540
その他	3,001	4,904
無形固定資産合計	48,262	40,145
投資その他の資産		
敷金及び保証金	453,652	644,600
繰延税金資産	78,619	78,619
その他	13,555	24,332
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	521,827	723,552
固定資産合計	5,200,744	7,553,784
資産合計	6,997,244	11,901,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,446	22,247
短期借入金	200,000	655,150
1年内返済予定の長期借入金	211,773	275,102
リース債務	69,868	77,708
未払金及び未払費用	373,602	646,896
未払法人税等	184,570	288,706
賞与引当金	122,840	111,472
その他	85,205	78,474
流動負債合計	1,265,307	2,155,758
固定負債		
長期借入金	1,669,099	1,712,143
リース債務	2,900,223	3,260,346
繰延税金負債	16,295	16,295
資産除去債務	67,927	68,783
その他	8,138	10,593
固定負債合計	4,661,685	5,068,162
負債合計	5,926,992	7,223,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	1,540,904
資本剰余金	10,000	1,510,904
利益剰余金	1,020,252	1,625,955
自己株式	-	405
株主資本合計	1,070,252	4,677,358
純資産合計	1,070,252	4,677,358
負債純資産合計	6,997,244	11,901,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,082,372
売上原価	2,293,685
売上総利益	1,788,687
販売費及び一般管理費	794,064
営業利益	994,623
営業外収益	
受取利息	331
補助金収入	2,885
雑収入	3,604
営業外収益合計	6,821
営業外費用	
支払利息	54,633
雑損失	1,213
営業外費用合計	55,847
経常利益	945,597
特別損失	
固定資産除却損	1,207
特別損失合計	1,207
税金等調整前四半期純利益	944,389
法人税等	278,685
四半期純利益	665,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日
至 2020年3月31日)

四半期純利益	665,703
その他の包括利益	-
四半期包括利益	665,703
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	665,703
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年10月1日
 至 2020年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	944,389
減価償却費	109,380
のれん償却額	8,269
賞与引当金の増減額(は減少)	11,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	35
受取利息	331
支払利息	54,633
固定資産除却損	1,207
売上債権の増減額(は増加)	314,117
貯蔵品の増減額(は増加)	778
その他の資産の増減額(は増加)	13,242
仕入債務の増減額(は減少)	4,800
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	75,011
その他の負債の増減額(は減少)	4,276
その他	404
小計	880,432
利息及び配当金の受取額	331
利息の支払額	54,665
法人税等の支払額	159,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,763,739
敷金及び保証金の差入による支出	197,037
敷金及び保証金の回収による収入	4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,955,925

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日
至 2020年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	455,150
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	93,627
リース債務の返済による支出	36,036
株式の発行による収入	3,001,808
配当金の支払額	60,000
その他	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,466,889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,177,748
現金及び現金同等物の期首残高	452,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,630,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社明日の医療を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
人件費	290,968千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	6円	2019年9月30日	2019年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はございません。

3. 株主資本の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う2019年10月8日を払込期日とする公募増資による新株式発行1,000,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,288,000千円ずつ増加しております。さらに、2019年11月6日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行165,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,520千円ずつ増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ384千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,540,904千円、資本剰余金が1,510,904千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	665,703
普通株式の期中平均株式数(株)	22,272,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	760,090
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数、普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2020年2月17日開催の当社取締役会決議に基づき、2020年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2020年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 11,261,000 株
今回の分割により増加する株式数	: 11,261,000 株
株式分割後の発行済株式総数	: 22,522,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 80,000,000 株

(4) 株式分割の日程

基準日 2020年3月31日
効力発生日 2020年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社アンビスホールディングス
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室進康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田将貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アンビスホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アンビスホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年2月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年3月31日を基準日として、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。